

令和6年度地産地消関連事業

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(1) 県自らの率先した取組み				
ア 県産品の利活用の推進				
1	県立病院における給食食材の県産品等の利用	県立病院における給食食材の県産品等の利用	病院局	病院経営課
2	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	2025年に開催される東京2025デフリンピック（サッカー競技をJヴィレッジで開催）に向け、関連イベント等への県産品の提供等により、県産品のPRを行う。	文化スポーツ局	スポーツ課
イ 公共施設の整備に当たっての県産材利用の推進				
3	森林環境交付金事業（地域提案重点枠）	市町村の提案事業の中から、創意工夫を凝らした優れた事業に対し交付金を交付し、県産材等の活用を推進する。	農林水産部	森林計画課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(2) 県民の主体的な取組みを促進するための施策展開				
ア 県民による県産品等の利用促進				
4	地球にやさしい消費推進事業	人や環境、社会に配慮した消費行動である「エシカル消費」の認知度や理解度を高めることで、家庭ごみの削減や積極的な地産地消などの実践につながり、より良い社会の実現が期待できることから、エシカルマルシェの開催や、高校生と連携した牛乳パック広告・新聞広告、消費期限の迫った商品を優先して選ぶ「てまえどり」のPRグッズの道の駅への配布などを行い、県民にエシカル消費を周知する。 ※「地産地消」は、地域の生産者等を応援できるほか、輸送する際に発生する二酸化炭素の量（フードマイレージ）が少ないため、地球環境を守ることにもつながる「エシカル消費」の一つ。	生活環境部	消費生活課
5	うつくしま、エコ・リサイクル製品地域利用事業	認定製品の認知度向上と活用機会の拡大に伴う認定製品の流通をモデル的に促進するため、市町村が認定製品を調達する場合に補助金を交付する。	生活環境部	環境共生課
6	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護現場全体の人材不足を補うため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む。高齢者介護施設等が介護支援ロボットの導入を行うことにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	保健福祉部	高齢福祉課
7	メイドインふくしまロボット導入支援事業	災害対応、廃炉除染、インフラ点検、サービス用等のメイドインふくしまロボットについて、その導入支援を行うことで、県内企業によるメイドインふくしまロボットの利用促進を図る。	商工労働部	次世代産業課
8	特定小売商業施設（店舗面積8,000㎡以上）における地域貢献活動の促進	特定小売商業施設と地域との共存共栄を促進するため、地産地消を始めとする地域貢献活動の内容を「地域貢献活動ガイドライン（H18.6策定・H28.1改定・R元.7改定）」としてまとめ、特定小売商業施設の設置者等に例示している。	商工労働部	商業まちづくり課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
9	6次化・販路拡大推進事業	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、売れる6次化商品づくりとそのブランド化、県内外の販路拡大や魅力発信の取組を支援する。	農林水産部	農林企画課
10	第三者認証GAP等取得促進事業（GAPのマッチングモデル創出事業）	第三者認証GAP等の更なる導入拡大に向けて、団体認証を取得している産地等と実需者とのマッチングを図るとともに、給食など地域内流通を促進させる。	農林水産部	環境保全農業課
11	「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売拡大支援事業	農業関係団体等の多様な主体による、風評払拭に向けた国内で実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資するPR等活動に対し支援を行う。	農林水産部	農産物流通課
12	ふくしま旬の食材等活用推進事業	旬の県産食材を使用した給食メニューを考案し、そのメニューに関連した食育活動を行う給食提供施設に対し、当該メニューに係る県産食材購入費を支援する。事業参加施設の中から食育活動が優良な3事例を選定。地場産物活用メニューの内容や食育の工夫等をまとめた「学校篇」、メニューに使用された県産食材の生産者取材し、食材の魅力や栽培の苦労等をまとめた「生産者篇」に分け、食育推進動画を制作する。	農林水産部	農産物流通課
13	農産物直売所等ネットワーク強化事業	令和5年度に引き続き、直売所間で知見を共有するとともに、さらなるネットワークの拡大・強化を目的に、直売所関係者による定期的な情報交換会や県外視察等を実施する。	農林水産部	農産物流通課
14	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	県内の花き利用施設および商業施設、公共施設への県産花きの展示や県産花きを使用したフラワーアレンジメント教室の開催等により、県民に県内で生産されている花きについての理解を深めてもらい、県産花きの消費拡大を図る。	農林水産部	園芸課
15	ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業	県産畑作物の生産拡大と合わせて、地産地消の取組拡大により地域産業の発展に資するため、県内の加工業者や学校給食関係者が県産畑作物の活用を拡大していくための推進活動を行う。	農林水産部	水田畑作課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	16 県産材安全性確認調査事業	県産材の安全性を確認するため、県内の森林から生産される製材品について表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	農林水産部	林業振興課
	17 木材製品需要拡大技術導入事業	県産材を活用した新たな木材需要の創出に繋がる新用途・新技術の開発や販路拡大の取組を支援する。	農林水産部	林業振興課
	18 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	県内事業者が県産木材を使用して施工した木造住宅の建築主に対し、県産の農林水産物等と交換可能なポイントを交付する。	土木部	建築指導課
	19 子どもが作る地場産物活用健康レシピ	子どもたちの食べる力の育成と地場産物の活用を推進するため、小中学生を対象に、地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピ（健康レシピ）を県民に発信するとともに、同レシピを利用した親子料理教室を開催する。	教育庁	健康教育課
	20 学校給食における地場産物の活用状況調査	学校給食における地場産物の活用状況を把握するとともに、今後の地場産物の活用の推進を図るための資料とする（県立学校分）。	教育庁	健康教育課
	21 学校給食における地場産物の活用応援事業	県内の学校給食において、福島県食育応援企業団が考案した県内産の野菜を使用する「ふくしま健康応援メニュー」を毎月19日の食育の日に提供することにより、学校給食における地場産物の活用割合の増加及び継続的な活用の定着化を図る（県立学校分）。	教育庁	健康教育課
	22 6次化商品、野菜等の販売会	野菜や6次化商品などの直売会を合庁内で開催して、地域産品振興を図る。	総務部	県中地方振興局

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	23 おたねにんじん利用促進事業	おたねにんじんの利用拡大を図るため、生産振興の施策と連携し、地元等での利活用促進の以下の取組を行う。 ①おたねにんじんの認知度向上、販売促進に関するPR ②おたねにんじんフェア【小売店フェア】及び新たな需要喚起のための取組 ③食育事業	総務部 農林水産部	会津地方振興局 園芸課 会津農林事務所
	24 県内外における観光PR及び市産農林水産物PR	県内外の観光・物産PRイベントにおいて、観光や県産品のPRや、市産農林水産物販売による地場産品のPRを行う。	総務部	いわき地方振興局
	25 合同庁舎展示スペースでの市産農林水産物PR	合同庁舎入口の展示スペース内にて地域産品の食品サンプル掲出を行い、来庁者への地産地消のPRを図る。	総務部	いわき地方振興局
	26 「常磐もの」×いわきFCエールプロジェクト	いわきFCと連携して、「常磐もの」を使用したスタジアムグルメの提供や「常磐もの」PR動画の発信等を行うことにより、市民が「常磐もの」の魅力に触れる機会の増加を図る。	総務部	いわき地方振興局
	27 福島県住宅用太陽光発電設備等設置補助事業	県内の住居等における太陽光発電設備、蓄電設備の導入費用の一部を補助する。	企画調整部	エネルギー課
	28 福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業	県内の住居における自家消費利用を主な目的とした太陽光発電設備の導入費用の一部を補助する。	企画調整部	エネルギー課
	29 福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金	脱炭素社会と復興まちづくりの実現のため、自家消費型の再エネ設備導入等に対し補助することで、自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。	企画調整部	エネルギー課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	30 福島県自家消費型太陽光発電設備導入支援事業	民間事業者による県内への自家消費型太陽光発電設備の導入に要する費用の一部を支援する。	企画調整部	エネルギー課
	31 福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業	自立・分散型の再生可能エネルギーシステムを導入し、自家消費型再生可能エネルギーの普及拡大及びエネルギーの地産地消を推進するため、再エネ設備等の導入を検討するうえで必要となる調査事業に対して支援を実施する。	企画調整部	エネルギー課
	32 福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大事業	福島県内に立地する再生可能エネルギー発電所から発電される電力の県内における利活用を拡大することにより、県内店舗・工場等の脱炭素化、発電所周辺地域の活性化等を図る。	企画調整部	エネルギー課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
イ 県民による県内観光・交流施設等の利用拡大				
33	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日に全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。	生活環境部	生活交通課
34	地域交流イベント「つながるフェスタ」実施業務	福島県県北地域と近隣地域（福島県相双地域、宮城県仙南地域、山形県置賜地域）の魅力を発信するイベント実施により、地域間連携促進、交流人口拡大を図る。	総務部	県北地方振興局
35	磐越東線利活用促進事業	磐越東線の利活用促進を目的にモニターツアー「磐越東線で行く秋の美食探訪」を開催。行程の中で郷土料理の調理体験や地元の名物の紹介等を行う。	総務部	県中地方振興局
36	アウトバウンド等交流促進事業	プロモーションイベント「こおりやま台湾夜市」を実施し、台湾文化の発信、アウトバウンドの推進を行うとともに、県内飲食店等での台湾関連商品や飲食メニュー等を発信する。	総務部	県中地方振興局
37	県内外における観光PR及び南会津地域産農林水産物PR	県内外の観光・物産PRイベントにおいて、観光資源や南会津地域産農林水産物のPRを行うほか、ノベルティ等に県産品を活用し、利用促進を図る。	総務部	南会津地方振興局
38	SNS等による情報発信	管内の情報を発信するSNS等において、観光スポットや管内飲食店、特産品等を写真とともに紹介することで、南会津地方の関心層へPRを行う。	総務部	南会津地方振興局
39	八十里越事業	令和8年度以降に開通予定である福島県南会津地域と新潟県三条市を結ぶ国道289号八十里越街道の周辺地域における道の駅等の施設や管内町村と連携し、福島県及び新潟県間で周遊するデジタルスタンプラリーを行う。	総務部	南会津地方振興局
40	只見ふるさとの雪まつりブース出展	只見ふるさとの雪まつりを訪れた方に対し、南会津地域やJR只見線の魅力をPRする。	総務部	南会津地方振興局

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
41	南会津マイレール意識醸成事業	会津地方の小中高生を対象に、会津鉄道を利用し、鉄道や沿線地域取材する新聞記者体験ツアーを実施し、マイレール意識を醸成する。 取材内容は、新たに作成する沿線マップに落とし込み、県内に沿線マップを配布することで、ツアー参加者以外にも鉄道と沿線地域の利活用促進を図る。	総務部	南会津地方振興局
42	会津・野岩鉄道利用促進事業	・南会津郡の住民を対象に、会津鉄道・野岩鉄道を利用したツアーを実施し、両鉄道の利活用促進を図る。 ・南会津郡の小中学生を対象に、絵はがき・ポスターコンクールを実施し、両鉄道への関心を高め、利活用促進を図る。また、作品展を行うことで、地域住民にも同様の効果をねらう。	総務部	南会津地方振興局
43	SNSによる情報発信	管内の情報を発信するSNS等において、施設やスポット及び管内飲食店、特産品等を写真付きでPRを行うことで、相双地方への関心層へ直接PRを行う。	総務部	相双地方振興局
44	伝統・食文化をつなぐ！ぐるっとそうそう広域周遊事業実施業務	相双地域の特産品を活用した「そうそうはしおき広域周遊ガチャ」や、地域の特産物や地元料理を活用した「そうそう地酒御集印ラリー」を実施する。	総務部	相双地方振興局

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(3) 地産地消推進を全県的な運動にするための普及・啓発				
ア 総合的な情報提供・発信				
45	食と放射能に関する説明会事業	県民に食と放射能に関する正確な知識を普及・啓発するために開催する。	生活環境部	消費生活課
イ 地産地消月間の実施				
46	地産地消月間のPR	地産地消月間内に県内各地で開催される物産展や収穫祭、シンポジウム等の地産地消に関連するイベントをホームページで紹介するなど、広く県民にPRする。	企画調整部	地域振興課
ウ 福島県地産地消シンボルマークの普及				
47	地産地消シンボルマークのPR	ホームページに地産地消シンボルマークを掲載し、無料で使用できるようにしている。	企画調整部	地域振興課